



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター
コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 哲康
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 真鍋 彰郭
定時株主総会開催予定日 平成26年6月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 072-244-1174
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	64,843	10.6	5,887	20.7	6,117	19.5	3,002	17.4
25年3月期	58,649	7.4	4,879	5.0	5,118	5.6	2,558	12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	313.06	308.26	9.2	11.0	9.1
25年3月期	269.19	268.30	8.4	10.1	8.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	58,118	34,163	58.7	3,505.12
25年3月期	52,985	31,381	59.0	3,292.31

(参考) 自己資本 26年3月期 34,113百万円 25年3月期 31,287百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,508	△4,336	△151	3,042
25年3月期	4,722	△3,321	△837	2,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	570	22.3	1.9
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	674	22.4	2.1
27年3月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00		18.6	

(注) 26年3月期期末及び27年3月期期末配当の内訳 特別配当 10円00銭

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,218	6.4	2,873	△8.7	2,942	△9.7	1,734	△4.2	178.17
通期	68,527	5.7	6,125	4.0	6,244	2.1	3,669	22.2	377.05

(注) 当社は、平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)より、連結決算に移行いたします。平成27年3月期第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	10,011,000 株	25年3月期	9,781,600 株
26年3月期	278,453 株	25年3月期	278,453 株
26年3月期	9,591,531 株	25年3月期	9,503,156 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、積極的な金融緩和や財政政策に後押しされて、円安、株高をもたらすこととなりました。その結果、消費者心理が好転し、消費税増税前の駆け込み需要と相まって、個人消費主導の緩やかな景気回復が持続いたしました。

引越業界と関係の深い住宅業界におきましても、消費税増税前の駆け込み需要や金利及び販売価格の先高懸念で旺盛な需要が見られました。また引越業界でも、こうした世間の明るい景況感を反映し取扱件数の増加や引越単価の改善が見られました。しかし一方で人手不足や燃料費上昇の影響を受け、改善は一部に留まりました。

この様な状況の下、当社では着実な経営努力を実施いたしました結果、取扱引越件数は672,158件（前年同期比5.0%増）と増加し、売上高は64,843百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

売上高につきましては、セグメント別構成比において、北海道・東北地区8.2%、関東地区35.5%、中部・東海地区15.7%、近畿地区19.8%、中国・四国地区7.2%、九州・沖縄地区12.9%、その他0.7%となりました。

また、セグメント別の売上高増減率については、前年同期比で北海道・東北地区11.1%増、関東地区10.7%増、中部・東海地区8.6%増、近畿地区9.8%増、中国・四国地区11.2%増、九州・沖縄地区13.0%増、その他11.0%増となっております。

法人向けの営業につきましては、取引拡大の結果、売上高は31,529百万円（前年同期比16.2%増）と増加しました。

インターネットを利用した見積依頼による販売実績につきましては18,680百万円（前年同期比9.3%増）と増加しました。

売上原価のうち労務費は20,910百万円（前年同期比5.6%増）となり、売上原価総額は38,086百万円（前年同期比7.4%増）となりました。また、販売費及び一般管理費のうち、人件費は12,699百万円（前年同期比18.1%増）となり、販売費及び一般管理費は20,869百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

この結果、営業利益は5,887百万円（前年同期比20.7%増）となり、経常利益は6,117百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

また、当期純利益につきましては3,002百万円（前年同期比17.4%増）となり、増収増益を達成しました。

次期の景気見通しにつきましては、「基調は緩やかな回復を維持する」との見方があるものの、先行き不安要因も多く予断を許さぬものがあります。円安による輸入価格の上昇で貿易赤字が拡大しており、一方で大型設備投資に慎重な企業も多く、一服感さえうかがえます。また消費税増税後の駆け込み需要の反動も予想され、一時的とはいえ個人消費が大きく落ち込むことが考えられます。従って海外経済が振るわず輸出が伸びなければ、国内消費の落ち込みを補えず、増税による節約志向の進行で、景気回復への足がかりはつきみ難くなるものと考えます。

また住宅業界におきましては、住宅ローン減税の拡充から需要が下支えされ、ファミリー層を中心に根強い需要のあることが想定されますが、駆け込み需要の反動や建築コストの上昇による販売価格の高騰で需要の落ち込みは避けられないものと考えます。

当引越業界におきましても景況感を反映し市場規模の縮小は避けられず、従来の激しい価格競争、シェア競争に戻るものと考えます。

当社ではこうした厳しい予想の下、更なる品質の向上を目指すとともに、従来からの施策を着実に実行することで予算の達成を図ります。

このような状況のもと、次期の業績につきましては、売上高68,527百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益6,125百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益6,244百万円（前年同期比2.1%増）、当期純利益3,669百万円（前年同期比22.2%増）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 流動資産

当事業年度末における流動資産の合計は、前年同期比1,996百万円（30.3%）増加の8,586百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が前年同期比1,022百万円（41.6%）、売掛金が前年同期比464百万円（15.9%）増加したことによるものであります。

ロ. 固定資産

当事業年度末における固定資産の合計は、前年同期比3,137百万円（6.8%）増加の49,532百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得により、有形固定資産が前年同期比1,753百万円（4.0%）増加したことによるものであります。

ハ. 流動負債

当事業年度末における流動負債の合計は、前年同期比2,072百万円（14.5%）増加の16,372百万円となりました。

これは主として、未払金が前年同期比869百万円（62.7%）、未払費用が前年同期比584百万円（14.8%）、未払法人税等が前年同期比434百万円（23.0%）それぞれ増加したことによるものであります。

二. 固定負債

当事業年度末における固定負債の合計は、前年同期比279百万円(3.8%)増加の7,582百万円となりました。

これは主として、長期未払金が前年同期比507百万円(45.7%)減少したものの、長期借入金が前年同期比578百万円(15.6%)、退職給付引当金が前年同期比214百万円(11.8%)増加したことによるものであります。

ホ. 純資産

当事業年度末における純資産の合計は、前年同期比2,781百万円(8.9%)増加の34,163百万円となりました。

これは主として、当期純利益3,002百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ1,020百万円増加し、当事業年度末残高は3,042百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動による資金は、5,508百万円の増加(前年同期の資金は4,722百万円の増加)となりました。

これは主として、税引前当期純利益5,850百万円に対し、法人税等の支払額2,897百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費1,446百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動による資金は、4,336百万円の減少(前年同期の資金は3,321百万円の減少)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出が2,923百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動による資金は、151百万円の減少(前年同期の資金は837百万円の減少)となりました。

これは主として、借入による収入が7,196百万円あった一方で、借入金の返済による支出6,485百万円、配当金の支払額572百万円及び設備関係割賦債務の返済による支出660百万円があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	59.4	60.0	59.0	58.7
時価ベースの自己資本比率(%)	33.2	34.2	39.2	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	1.0	1.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	83.8	140.4	126.6	155.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に必要な設備投資や経営環境の変化等に備え、企業体質を強化するための内部留保に留意するとともに、キャッシュ・フローに重点を置いた経営に努めております。また株主各位への適切な利益還元を図るため、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としており、利益成長の実現を通じて一層、株主各位のご支援にお応えしたいと考えております。したがって業績の順調な伸長が見込まれる状況が確認できた場合には特別配当を行うこととしております。

なお第38期の当社の配当方針に関しましては、1株当たり中間配当金30円、期末配当金40円(特別配当10円含む)の年間配当金70円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

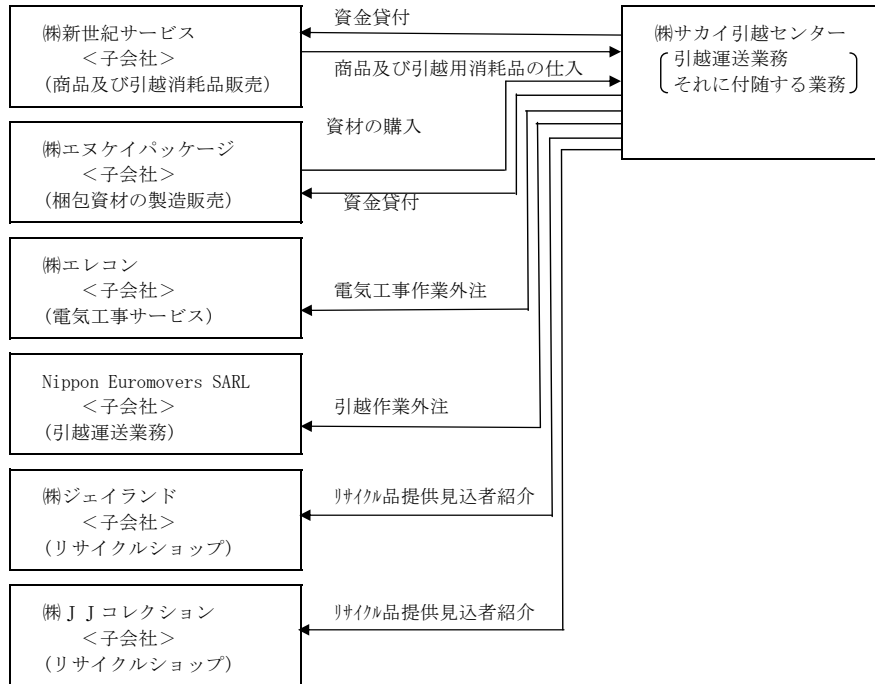
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社サカイ引越センター)及び子会社6社により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業のうち引越運送業務、それに付随する業務を主とした事業活動を行っております。

当社が属する一般貨物自動車運送業界は、「貨物自動車運送事業法」(平成元年12月施行)及び「貨物利用運送事業法」(平成元年12月施行)上、それらの業務を行うためには国土交通大臣の許可が必要となっております。また、引越運賃料金の設定・改定(届出制)、事業計画の変更(認可制)等についても法定されております。

国内主要都市に支社を設置して、広く不特定多数の個人及び法人を対象として、委託を受けて作業を実施することにより、個人及び法人の利便を図ることを主業務としております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりであります。なお、現時点では当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「CSRの追求」において事業活動を進めておりますが、中でも「株主満足度の向上」は優先事項と受けとめ、その実現のため、高い成長力、高い収益力を備えた活力ある企業造りを目指しています。

特に営業拠点の展開が成長の鍵を握るものと考え、人口移動の多い地域である関東地区を中心に、人口密度が高く将来の市場性が見込める地区にも拠点を設置し引越需要の確保を目指しております。

引越サービスの向上、技術開発提供による他社との差別化により高品質のサービスを行いお客様の満足を得られるようにいたします。

このために、ISO9001の全グループ認証取得により、全従業員参加による改善活動を行い関連法規・法令順守及び引越技術の向上を図ります。

また、ディスクロージャー体制の推進に努め、個人株主向けIR活動の強化を図り、一人でも多くの投資家から当社の理解を得られるよう、ひいては「地域社会から信頼される企業」となるよう努力いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社の属する引越運送業界は6千億円市場と試算しておりますが、当社は当業界の雄を目指しており、当面15%のシェアを占有することで引越業界トップの地位を安定的に確保できるものと受け止めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「引越業界NO.1企業」の実現を目指して中長期的に次の「経営戦略」を実施します。

- ①拠点の全国への展開
- ②企業、事務所、宅建業者及びマンションデベロッパーに対する法人営業による引越需要の確保
- ③既存支社の効率化
- ④海外引越の取扱い
- ⑤インターネットによる受注促進
- ⑥通信販売の拡充
- ⑦単身引越の取扱強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の事項を重点課題として取り組んでまいります。

①拠点の開設

首都圏を中心とした新規拠点の充実と、支社未開設地域への開設を積極的に行いたいと考えております。

②インターネット受注の促進

顧客の多様化するライフスタイルに合わせた商品販売や消費者ニーズを採り入れた商品開発を積極的に展開してまいります。また、既存の通信販売カタログ「キッチンサカイの百貨」を一層充実するとともに、インターネット部門への効率的な人員配置と個々のスキルアップにより、インターネット受注の促進に努めます。

③企業法人営業の強化

都市圏を中心に営業社員を重点的に増員し戦力増強を図ります。併せて東京営業本部の機能強化と組織力のアップにより、これからも法人営業を一層強化してまいります。

④ネットワーク網の活用と品質の向上

北は北海道から南は沖縄まで日本全国に拠点ネットワーク網を構築している当社は、この強力なネットワーク網を有効活用することにより、他社と差別化を図るとともに「廉価で高品質なサービス」を提供いたします。また、ISOの基準をベースにした品質向上に取り組むとともに顧客満足度を一層高め、更なる業績の向上を図ります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,890	3,480,987
受取手形	1,352	5,903
売掛金	2,926,518	3,391,056
貯蔵品	121,802	132,514
前払費用	124,257	155,159
繰延税金資産	874,229	1,250,500
その他	103,219	190,418
貸倒引当金	△19,515	△19,664
流動資産合計	6,590,753	8,586,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,172,903	9,601,654
減価償却累計額	△3,140,575	△3,447,676
建物(純額)	6,032,327	6,153,977
構築物	1,195,474	1,260,545
減価償却累計額	△839,953	△916,690
構築物(純額)	355,521	343,854
機械及び装置	58,881	65,825
減価償却累計額	△32,173	△41,420
機械及び装置(純額)	26,707	24,404
車両運搬具	9,630,785	10,029,697
減価償却累計額	△8,521,040	△9,095,605
車両運搬具(純額)	1,109,745	934,092
工具、器具及び備品	700,783	747,224
減価償却累計額	△560,104	△629,594
工具、器具及び備品(純額)	140,679	117,629
土地	35,697,685	37,296,140
建設仮勘定	44,389	290,768
有形固定資産合計	43,407,054	45,160,866
無形固定資産		
借地権	20,100	20,100
ソフトウェア	439,122	266,427
電話加入権	37,073	37,073
その他	4,651	4,442
無形固定資産合計	500,946	328,043

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	455,509	747,377
関係会社株式	98,897	1,081,397
出資金	210	210
関係会社出資金	70,000	70,000
従業員に対する長期貸付金	6,332	11,409
関係会社長期貸付金	696,000	951,149
長期前払費用	26,566	25,823
繰延税金資産	660,227	758,241
敷金及び保証金	190,313	196,568
保険積立金	239,686	156,763
破産更生債権等	1,364	794
その他	50,775	52,168
貸倒引当金	△9,364	△8,794
投資その他の資産合計	2,486,517	4,043,108
固定資産合計	46,394,519	49,532,018
資産合計	52,985,272	58,118,894

